

令和6年度

上信越自動車道 蓬平盛土工事

特記仕様書

令和6年11月

東日本高速道路株式会社
関東支社 長野工事事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 工事用地等に関する事項	3
6. 自工区外盛土場に関する事項	3
7. 関連施設その他との関係	4
8. 作業日及び作業期間に関する事項	5
9. 関連工事に関する事項	5
10. 初期点検の実施	6
11. 工事費構成内訳書に関する事項	6
12. 工程表及び履行報告に関する事項	7
13. 工事用道路に関する事項	8
14. 工事用材料に関する事項	9
15. 搬入土に関する事項	9
16. 残存物件の処理に関する事項	9
17. 保安に関する事項	10
18. 環境保全に関する事項	14
19. 再生資源及び建設副産物に関する事項	15
20. 部分引渡し及び部分使用に関する事項	17
21. 現場環境改善に関する事項	17
22. 三者協議会に関する事項	18
23. 工事変更等検討会の設置	19
24. 週休2日工事	19
25. 工事細部に関する事項	21
26. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	35
27. 補足事項	36

添付資料

様式－1	工程表
様式－2	工事履行報告
様式－3	残存物件調書
様式－4	再生資材供給可能量の照会について
様式－5	再生資材使用計画書
様式－6	工事記録情報 完了届
様式－7	不動産貸付申請書
様式－8	間接工事費計画書の提出について
様式－9、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－10	間接工事費増加費用見積書
様式－11	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－12、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－13	材料調達実績報告書の提出について
別添－1	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－2	取得報告書
別添－3	実績価格調査票

1. 工事概要

1-1 工事名 上信越自動車道 蓬平盛土工事

1-2 路線名 高速自動車国道 関越自動車道 上越線
高速自動車国道 中央自動車道 長野線

1-3 工事箇所 高速自動車国道 関越自動車道 上越線
(自) 長野県埴科郡坂城町 (104.7 KP) 【坂城 I C】
緯度 36° 26' 50" 経度 138° 12' 30"
(至) 長野県長野市 (124.9 KP) 【長野 I C】
緯度 36° 34' 30" 経度 138° 12' 00"
高速自動車国道 中央自動車道 長野線
(自) 長野県千曲市 (74.8 KP) 【更埴 I C】
緯度 36° 33' 10" 経度 138° 8' 00"
(至) 長野県千曲市 (75.7 KP) 【更埴 J C T】
緯度 36° 33' 10" 経度 138° 8' 30"

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。 <http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

1-4 施工内容 盛土工 約 170,000 m³
流動化処理工 約 3,000 m³
排水工 1 式

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-54 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分 ・一般交通影響あり (2)

: 2 車線以上 (片側 1 車線以上) かつ断面交通量が 5,000 台/日以上に該当しない車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事
(常時全面通行止めの場合を含む)

・市街地部 (D I D 地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和 6 年 7 月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第 9 条第 2 項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書 1-6-1 「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

- (16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。）第18条の規定に基づく報告先

3－2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1－6－3 「主任補助監督員」（2）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

（1）共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・ 安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・ 設置が困難な場合の理由書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・ 交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4－1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

4－2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1－7－3 「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

上信越自動車道 松井田妙義 I C から信濃町 I C

長野自動車道 安曇野 I C から更埴 J C T

上記を通過する市町村（群馬県安中市、甘楽郡下仁田町、長野県佐久市、小諸市、東御市、上田市、埴科郡坂城町、千曲市、長野市、須坂市、上高井郡小布施町、中野市、上水内郡飯綱町、上水内郡信濃町、安曇野市、松本市、東筑摩郡筑北村及び東筑摩郡麻績村）

5. 工事用地等に関する事項

5-1 御所沢ヤードに関する事項

(1) 位置及び面積

御所沢ヤードは、「位置図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに面積等は、次のとおりとする。

名 称	地先名	面 積	使用目的
御所沢ヤード	長野県埴科郡坂城町大字坂城字蓬平 (上信越自動車道上り 106.967KP 付近)	約 5,000m ²	搬入土及び建設発生土 仮置場

(2) 御所沢ヤードの使用

本ヤードは、着工日から令和10年11月30日までを期限として発注者が借地し、受注者に無償で貸与するものとする。受注者は、この敷地について本工事を完成させる目的以外に使用してはならない。

(3) 御所沢ヤードの原形復旧

原形復旧の範囲は基面の整形までとする。なお、(2)の期限までに終わらせるものとし、受注者は原形復旧完了後監督員に通知し、整地及び後片付け等の確認を受けるものとする。

6. 自工区外盛土場に関する事項

6-1 自工区外盛土場

6-1-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は「位置図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに盛土量は、次のとおりとする。

番号	名 称	地 先 名	盛土可能量	摘 要
1	御所沢ヤード	長野県埴科郡坂城町大字坂城字蓬平 (上信越自動車道上り 106.967KP 付近)	約 10,000m ³	搬入土及び 建設発生土仮 置場

6-1-2 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

6-1-3 補償費等

本特記仕様書6-1-1「自工区外盛土場の位置」に示す自工区外盛土場の補償費等は、無償とする。

6-1-4 その他

受注者は、盛土が完了後監督員に通知し、後片付け等の確認を受けるものとする。

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
町道 06-41 号線	坂城町	上信越自動車道 107.1KP 付近（旧跨道橋）	旧御所沢橋
町道 06-43 号線	坂城町	上信越自動車道 107.4KP 付近（跨道橋）	蓬平橋

(2) 規制関係（通行止め）

道路名	交通管理者名	摘 要
町道 06-41 号線 旧御所沢橋（旧跨道橋） 上信越自動車道 107.1KP 付近	長野県警察 千曲警察署	通行止め
町道 06-43 号線 蓬平橋（跨道橋） 上信越自動車道 107.4KP 付近	長野県警察 千曲警察署	通行止め

(3) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者	位 置	摘 要
光通信ケーブル	NEXCO東日本	全工事範囲	露出配管及び 添架
メタル通信・電源 ケーブル	NEXCO東日本	全工事範囲	露出配管及び 添架
電力線	中部電力	町道 06-43 号線 電柱	

上記（3）項のうち、光通信ケーブル及びメタル通信・電源ケーブルの撤去移設（仮移設を含む）は発注者が行う。ただし、受注者の施工上の理由から再移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に再移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8-1 土運搬及び資機材搬入時間

本特記仕様書 13-1 に規定する工事用道路以外を使用しての土運搬は原則として行ってはならない。また、資機材搬入作業は、原則として、8 時～18 時以外の時間に行ってはならない。

8-2 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 通行止め

道路名	時 期	回数	通行止め可能時間帯	摘 要
町道 06-41 号線	令和 7 年 10 月上旬 ～令和 10 年 7 月上旬	—	終日	
町道 06-43 号線 蓬平橋（跨道橋）	令和 9 年 2 月上旬 ～令和 9 年 3 月下旬	—	終日	

9. 関連工事に関する事項

9-1 契約書第 2 条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
長野管内 道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	NEXCO 東日本 長野管理事務所	(株)ネスコ・ メンテナンス関東
長野管内 施設保全工事業務	工事区間の重複	通年	NEXCO 東日本 長野管理事務所	(株)ネスコ東日本 エンジニアリング
信濃川水系緊急治水対策 プロジェクト関連工事	土砂受入れ	通年	国土交通省 千曲川河川事務所	未定
上信越自動車道 蓬平工事	工事区間の重複	平成 29 年 12 月 26 日～ 令和 7 年 8 月 5 日	NEXCO 東日本 長野工事事務所	(株)フジタ・エ ム・エムブリ ッジ(株)特定建 設工事共同企 業体

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

10．初期点検の実施

受注者は、共通仕様書 1－17－3「初期点検」に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

10－1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1－17－3「初期点検」の規定に基づき初期点検する対象構造物は、土工構造物とする。

10－2 費用

初期点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

11．工事費構成内訳書に関する事項

11－1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書 1－19－1「工程表の提出」で規定する工程表（様式－1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 2. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書 1-19-1 「工程表の提出」及び 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

（1）共通仕様書 1-19-1 「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
切盛土工	捨土掘削、盛土工、構造物掘削
のり面工	種散布工、コンクリート枠工、コンクリートブロック積工、基礎工、補強盛土工
用・排水工	用・排水溝、用・排水管、集水ます、用・排水管ののみ口、吐口、地下排水工
交通安全施設工	防護柵、立入防止柵
雑 工	上記以外の合計

（2）共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 3. 工事用道路に関する事項

1 3-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-2-2-1 の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名または場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
1	町道 06-39、 06-40、06-41 号線	4m（全巾）	2,130m	舗装	無償	—	—	既設
2	町道 02-86 号線	3.5m	300m	舗装	無償	—	—	既設
3	町道 A001 号線	3.5m	700m	舗装	無償	—	—	既設
4	県道 91 号	3.5m	900m	舗装	無償	—	—	既設
5	町道 06-41 号線 （御所沢ヤード～ 盛土部）	4m（全巾）	290m	舗装	無償	—	—	既設
6	町道 06-43 号線	4m（全巾）	370m	舗装	無償	—	—	既設

1 3-2 工事用道路の使用条件

前項の工事用道路の使用状況は以下のとおりとする。

番号	路線名又は場所	土運搬可能時間	資機材搬入出 作業可能時間	土曜日、日曜日及び祝祭日 の使用及び時間
1	町道 06-39、 06-40、06-41 号線	8 時～18 時	8 時～18 時	不可
2	町道 02-86 号線	8 時～18 時	8 時～18 時	不可
3	町道 A001 号線	8 時～18 時	8 時～18 時	不可
4	県道 91 号	8 時～18 時	8 時～18 時	不可
5	町道 06-41 号線 （御所沢ヤード～ 盛土部）	8 時～18 時	8 時～18 時	不可
6	町道 06-43 号線	8 時～18 時	8 時～18 時	不可

1 3-3 工事用道路の維持・補修

- (1) 本特記仕様書 1 3-1 に示す番号 1～6 の散水・清掃等の維持は受注者が行うものとし、これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従わなければならない。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (2) 土運搬及び資機材搬入等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため泥落とし装置を設置するものとし、工事完了後に撤去するものとする。これに要する費用については、関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が泥落とし装置の配置の変更を指示した場合は、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

機 材	数量	設置場所	設置期間
泥落とし装置（乾式）	1 基	御所沢ヤード	土運搬期間中
泥落とし装置（乾式）	1 基	盛土工施工箇所	土運搬期間中

1 4．工事用材料に関する事項

1 4－1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリシリカ反応性、「3-9 表 3-15」及び「4-8 表 4-2」に示すフレッシュコンクリート、「3-10 表 3-16」及び「4-9 表 4-3」に示す硬化コンクリートの試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会うものとする。

また、コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路㈱がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力するものとする。

1 5．搬入土に関する事項

1 5－1 搬入土

本工事で使用する搬入土は、下表のとおりとする。監督員の指示により引渡し場所を変更する場合は、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡時期	引渡し場所
発生土	単位体積重量1.9 t /m ³	約 1 万m ³	着工日	御所沢ヤード
浚渫土	単位体積重量1.9 t /m ³	約 1 6 万m ³	令和7年7月以降 (4,000m ³ /月程度)	御所沢ヤード または現場

1 6．残存物件の処理に関する事項

1 6－1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は次のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式－3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品 名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
防護柵 支柱	φ 114.3×4.5	37	本	発注者に引渡し ※引渡し場所…現場内仮置場
防護柵 レール	L=4,000	36	枚	
立入防止柵及び 立入防止柵の出入口	支柱、胴縁、ネット 出入口は標準図集を参照	153 5	m 箇所	
手すり	φ 42.7×2.3（手すり） φ 60.5×3.2（支柱）	81 28	m 本	
落下物防止柵	支柱、胴縁、ネット は標準図集を参照	22	m	
のり面点検梯子	φ 48.6×2.3（手すり） φ 34.0×2.3（支柱）	31	m	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

1 6 - 2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 7 - 1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者とで別途協議し定めるものとする。

1 7. 保安に関する事項

1 7 - 1 安全管理の強化

1 7 - 1 - 1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記 1) 及び 2) で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記 1) 及び 2) の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 7 - 1 - 2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 7 - 1 - 3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 7 - 1 - 4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 7 - 1 - 5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時においては電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 7 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 7 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

1 7 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。
なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 7 - 1 - 9 工事に使用する機械について

受注者は、公称質量 2 1 t 以上のブルドーザを使用する場合は、R O P S (転倒時保護構造) を装着したブルドーザを使用するものとする。

1 7 - 2 交通規制等

1 7 - 2 - 1 一般道の交通規制及び通行止め

一般道の交通規制及び通行止めは、本特記仕様書 8 - 2 及び当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。

1 7 - 2 - 2 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 2 5 - 9 「交通保安要員」の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 7 - 3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 7 - 3 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所での工事の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDD I (株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 7 - 3 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 7 - 3 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
光通信ケーブル・メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	106.9KP ～107.4KP	仮設配管切廻し 露出及び添架近接	管理用図面	

1 7 - 4 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 7 - 4 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル [Ver. 1. 2] (平成 2 8 年 1 0 月・東日本高速道路㈱関東支社)」(以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 7 - 4 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」(以下「損傷事故防止監理者」という。)を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者(監理技術者)及び専門技術者(光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む)と兼ねることができるものとする。

1 7 - 4 - 3 地下埋設物の確認等について

- (1) 地下埋設物については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。
- (2) 本工事に近接する地下埋設物は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
高圧管 (6. 6KV)	東日本高速道路㈱	107. 07KP 付近	近接施工 (高圧引込み埋設)	完成図	

- (3) 試掘については、原則として次のとおり行うものとする。
 - ① 試掘位置及び試掘方法は、埋設物管理者及び監督員の指示により決定する。
 - ② 試掘による埋設物の確認は、埋設物管理者及び監督員の立会のもと実施する。
 - ③ 試掘の結果によって、埋設物の位置が不明の場合は、埋設物管理者及び監督員に連絡し、その指示に基づき、必要な追加調査等を実施する。

17-5 保安に関する費用

- (1) 本特記仕様書8-2「一般道の交通規制及び通行止め」、25-9「交通保安要員」に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。17-3「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、17-4「架空線等上空施設及び埋設物関連事故の防止対策」の試掘に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。
- (2) 受注者は、本特記仕様書25-9「交通保安要員」の表以外の箇所で必要がある場合は、交通保安要員を配置しなければならない。なお、監督員が交通保安要員の配置の変更を指示した場合は、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

18. 環境保全に関する事項

18-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

18-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

18-3 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、本特記仕様書18-3「六価クロム溶出試験」に定める六価クロム溶出試験に要する費用以外の費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

19. 再生資源及び建設副産物に関する事項

19-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘要指針等
盛土工 盛土工B2	建設発生土	約 400m ³	
コンクリートブロック積工 コンクリートブロック積み(練) 控35 cmA	再生クラッシャーラン	約 70m ³	
基礎工 コンクリート基礎工A(F)		約 4m ³	
基礎工 コンクリート基礎工B(F)		約 8m ³	
用・排水溝 U [^] (D2)・0.30・0.30(F)		約 2m ³	
用・排水溝 U [^] (D2)・0.36・0.36(F)		約 1m ³	
簡易舗装工 切込砕石路盤工(t=10cm)		約 80m ³	舗装再生便覧 (社)日本道路協会
管理用門扉工 A1		約 1m ³	
管理用門扉工 A2		約 1m ³	
簡易舗装工 加熱アスファルト表層工(t=5cm)		約 50m ³	舗装再生便覧 (社)日本道路協会

(2) 受注者は前項(1)示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-4)を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

イ) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内(再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内)の再資源化施設とする。

ロ) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

(3) 受注者は前項(1)に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告するものとする。この場合において監督員が必要があると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(4) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、または再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-5)し、その指示に従うものとする。

19-2 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書1-28「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊	構造物等取壊し、撤去工	約 40m ³	再資源化施設
アスファルト・コンクリート塊	舗装版取壊し箇所	約 20m ³	再資源化施設
建設発生土 (捨土掘削発生土)	上信越自動車道 上り 106.967KP付近	約 400m ³	本特記仕様書6-1 自工 区外盛土場に関する事 項による

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊 (有筋及び無筋)	㈱竹原重建	長野県上田市上田 原1960-1	日曜、祝日は受入不可 上記以外の8:00～17:00受入可能 定時外受入可能 廃材の大きさ 50cm×50cm×50cm以下
アスファルト・コ ンクリート塊	中部興業(㈱)	長野県千曲市 大字八幡6239-1	第2・4土曜・日曜、祝日は受入不可 上記以外の8:00～17:00受入可能 定時外受入可能 廃材の大きさ 50cm×50cm×50cm以下

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。
なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(3) 建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物の処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

19-3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等（建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物の処理を除く）に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

20. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

20-1 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
蓬平橋付替道路 舗装路面	施工完了後	一般の用に供するため

21. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・緑化、花壇
現場環境改善 （営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ・現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	・避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・社会貢献

2 2. 三者協議会に関する事項

2 2-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

（1）盛土のり面形状の変更

2 2-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「上信越自動車道 蓬平盛土工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

2 2-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 2-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 3．工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

2 4．週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

2 4－1 定義

- (1)「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2)「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ①共通仕様書 1－1 3「作業日」に規定する 1 2 月 2 9 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
 - ②共通仕様書 1－3 5「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③工場製作のみを実施している期間
 - ④交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行ってはならない期間
 - ⑤本特記仕様書 8．「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する施工対象外としている期間
- (3)「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8 日／28 日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4)「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2 4－2 履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

- (1)受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2)受注者は、工事完成後に、週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添－2）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3)監督員は、工事完成後に受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休 2 日の取得状況を確認するものとする。
- (4)履行確認の結果、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

2 4 - 3 工期

本工事は、共通仕様書 1 - 1 2 「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から 1 2 0 日間

2 4 - 4 週休 2 日工事に要する費用

2 4 - 4 - 1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休 2 日の積算に当たっては、土木工事積算基準 第 3 9 編「週休 2 日（4 週 8 休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。なお、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休 2 日に係る費用が含まれていないものについては、土木工事積算基準 第 3 9 編「週休 2 日（4 週 8 休）工事の積算」の規定に基づき補正額の算出を行うものとする。

また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 2 4 - 2 「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）（2）」による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取扱いについては、共通仕様書 1 - 3 3 - 1 「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休 2 日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、土木工事積算基準 第 3 9 編「週休 2 日（4 週 8 休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

2 4 - 4 - 2 支払

週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

25. 工事細部に関する事項

25-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

25-2 土工

共通仕様書2-6、2-7及び2-8の関連する項目に次を追加する。

25-2-1 捨土掘削、盛土工、構造物掘削

- (1) 共通仕様書2-6-1及び2-6-7、2-7-1及び2-7-8、2-8-1及び2-8-11に規定する捨土掘削、盛土工、構造物掘削の作業内容は下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	摘 要
捨土掘削 土砂（表土）A	1) 捨土掘削における土砂（表土）の掘削、積込み 2) 掘削土を仮置場へ運搬[掘削箇所～工事用道路～仮置場搬入]、ばっ気、乾燥 3) 土砂と木根等との区分、土砂の敷ならし、盛土整形	土砂E 仮置場； 御所沢ヤード
盛土工 盛土工 B1	1) 搬入土（浚渫土）受取後、盛土部にて敷ならし、含水比の調整、締固め、整形及び仕上げ、のり面仕上げ、段切、準備排水、施工管理試験 2) 構造物裏込めの締固めは裏込め材Aの厚さ管理	土砂B 搬入土（浚渫土）を使用
盛土工 盛土工 B2	1) 搬入土（浚渫土）の受取、敷均し、盛土整形 2) 仮置場における土砂の掘削、積込み 3) 仮置場における土砂を盛土部へ運搬、不整地運搬車への積み替え、敷ならし、含水比の調整、締固め、整形及び仕上げ、のり面仕上げ、準備排水、施工管理試験 4) 盛土の締固めは下部路体相当の厚さ管理	土砂B 搬入土（発生土及び浚渫土）を使用 仮置場； 御所沢ヤード
構造物掘削 普通部 A	1) 補強盛土工（補強盛土工構造図よりNo.2～終点側端部）の基礎地盤の土砂を掘削、積込み 2) 構造物掘削の掘削土は敷ならし、含水比の調整、締固め 3) 盛土の締固めは下部路体相当の厚さ管理	土砂B

(2) 支 払

共通仕様書2-6-7、2-7-8及び2-8-11「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(4)	捨土掘削 土砂（表土）A	m3
2-(5)	盛土工 盛土工 B1 盛土工 B2	m3 m3
2-(6)	構造物掘削 普通部 A	m3

25-3 のり面工

25-3-1 種散布工

(1) 種 別

共通仕様書4-7-2に規定する種散布工の種子の種類及び使用量は、次のとおりとする。
 なお、配合の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

品 種	播種量 (1㎡当り)	備 考
クリーピングレッドフェスク	10.0 g	
トールフェスク	10.0 g	
レッドトップ	0.2 g	
計	20.2 g	

25-4 コンクリートブロック積工

共通仕様書4-17の関連する項目に次を追加する。

25-4-1 種 別

共通仕様書4-17-2「種別」に次を追加する。

単価表の項目	区分内容
コンクリートブロック積工 コンクリートブロック積み（練）控35cm A	1) コンクリートブロック（JIS A 5371 付属書4の規格に適合するもの）で表面が粗面なものを使用したブロック積み 2) 裏込めコンクリート無

25-4-2 支 払

共通仕様書4-17-6「支払」に次を追加する。

コンクリートブロック積みの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工前ののり面調査、コンクリートブロック積、その胴込コンクリート、裏込め砕石、天端コンクリート、水抜孔の設置、裏型わく等コンクリートブロック積工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

4-（14） コンクリートブロック積工

コンクリートブロック積み（練）控35cm A m2

2 5 - 5 基礎工

共通仕様書 4 - 2 0 の関連する項目に次を追加する。

2 5 - 5 - 1 種 別

共通仕様書 4 - 2 0 「基礎工」に次の種別を追加する。

単価表の項目	区分内容
コンクリート基礎工 A (F)	コンクリート枠工の基礎、基礎材あり
コンクリート基礎工 B (F)	コンクリートブロック積み (練) 控 3 5 cm A の基礎、基礎材あり

2 5 - 5 - 2 支 払

共通仕様書 4 - 2 0 - 5 「支払」に次を追加する。

単価表の項目	検測の単位
4 - (1 7) 基礎工	
コンクリート基礎工 A (F)	m
コンクリート基礎工 B (F)	m

2 5 - 6 用排水構造物工

共通仕様書 5 - 4 の関連する項目に次を追加する。

2 5 - 6 - 1 用・排水溝

(1) 材 料

共通仕様書 5 - 4 - 1 「材料」(4) フィルター材については、再生コンクリート砂は使用しないものとする。

(2) 種 別

用・排水溝の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図書の記号
K (2) - P u L ・ a ・ b (t) (A)	小段排水溝 (プレキャストU型側溝)、 小段幅 3.0m、張コンクリート厚 t = 100 mm、 ※用排水工詳細図 (2) 参照	D s - K (2) - P u L ・ a ・ b (t) (A)
K (3) - P u L ・ a ・ b (t)	小段排水溝 (プレキャストU型側溝)、 小段幅 3.5m、張コンクリート厚 t = 100 mm ※用排水工詳細図 (2) 参照	D s - K (3) - P u L ・ a ・ b (t)
K (4) - W ・ a ・ b (t)	プレキャストコンクリートU型側溝 (ベンチフ リウム) の際に溢水対策として止水壁 + コン クリートシールを施工するもの ※用排水工詳細図 (2) 参照	D s - K (4) - W ・ a ・ b (t)
P o ・ a ・ b	排水溝 (プレキャスト組合せ暗渠ブロック)	D s - P o ・ a ・ b

(3) 支 払

共通仕様書 5-4-5「支払」に次を追加する。

用・排水溝 $K(2) - P u L \cdot a \cdot b(t)(A)$ 、 $K(3) - P u L \cdot a \cdot b(t)$ 、 $P o \cdot a \cdot b$ の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削、基礎の施工、コンクリートの打込み、型わく、コンクリート製品の設置、埋戻し、締固め、接合部又は取付部の施工等用・排水溝の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

用・排水溝 $K(4) - W \cdot a \cdot b(t)$ の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリートの打込み、鉄筋、型わく等用・排水溝の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
5-(1)	用・排水溝	
	$K(2) - P u L \cdot a \cdot b(t)(A)$	m
	$K(3) - P u L \cdot a \cdot b(t)$	m
	$K(4) - W \cdot a \cdot b(t)$	m
	$P o \cdot a \cdot b$	m

25-6-2 用・排水管

(1) 材 料

共通仕様書5-4-1「材料」(5)基礎材については、再生コンクリート砂は使用しないものとする。

25-6-3 集水ます

(1) 種 別

集水ますの単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	設計図書に示す記号	標準コンクリート量
T y p e C	$Dc^{\wedge}W(1.8) \cdot 1500(100)$ $Dc^{\wedge}(SP)(A) \cdot 0.80 \cdot 0.80 \cdot 0.80$	0.74 m ³
T y p e E	$Dc^{\wedge}(D) \cdot 1.20 \cdot 0.80 \cdot 0.90$	1.14 m ³
T y p e L	$Dc^{\wedge}(D) 1.20 \cdot 0.80 \cdot 1.60$ $Dc^{\wedge}0.90 \cdot 0.90 \cdot 1.80$	1.66 m ³
T y p e M	$Dc \cdot Di(2)(1.8)(100)$	2.22 m ³

(2) 支 払

共通仕様書5-4-5「支払」に次を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
5-(3)	集水ます	
	T y p e L	箇所
	T y p e M	箇所

25-7 交通安全施設工

共通仕様書15-3の関連する項目に次を追加する。

25-7-1 防護柵工

(1) 定義

防護柵工とは、ガードレールの材料、運搬、基礎工及び設置を行うことをいう。

(2) 種別

共通仕様書15-3-2「種別」に規定するガードレールの種別に以下を追加する。

単価表の項目	標準図集の記号	支柱間隔 (m)
Gr-C-2B (F)	Gr-C-2B、Gr-N-GFPC	2

注) (F) は基礎を含む

(3) 支払

共通仕様書15-3-6「支払」に次を追加する。

防護柵工の支払は、前項の規定に従って検測されたガードレールの数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削、基礎の施工、型わく、コンクリートの打込み、埋戻し、締固めの防護柵工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
15-(1)	防護柵 Gr-C-2B (F)	m

25-8 雑工

共通仕様書18-5の関連する項目に次を追加する。

25-8-1 簡易舗装工

(1) 材料

共通仕様書18-5-2「材料」(4)加熱アスファルト表層工の混合物の種類に次を追加する。

1) アスファルト

使用するアスファルトの種類及び使用量については、次のとおりとする。

単価表の項目	混合物	使用アスファルト	再生アスファルト量	供試体の突固回数
加熱アスファルト表層工 (t = 5 cm)	表層用	再生加熱アスファルト 混合物	5%~7%	両面各 50 回

2) 配合設計粒度

単価表の項目	混合物	配合設計粒度
加熱アスファルト表層工 (t = 5 cm)	表層用	再生密粒度アスファルト混合物 (最大粒径 13mm)

25-8-2 構造物等取壊し工

(1) 種 別

共通仕様書18-12-2「種別」に規定する構造物等取壊し工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
コンクリート 構造物取壊し (Type A)	機械施工（大型ブレーカー等）により既設コンクリート構造物（有筋）を取壊すもの。（のり面工（のり枠）の切断を含む） 【既設用排水溝・用排水管・のり面工（のり枠）及び集水ます】
コンクリート 構造物取壊し (Type B)	機械施工（大型ブレーカー等）により既設コンクリート構造物（無筋）を取壊すもの。 【既設用排水溝・集水ます・コンクリートシール工】
アスファルト 舗装版取壊し (Type A)	既設アスファルト舗装版（t=5 cm）を機械施工により取壊すもの。（アスファルト舗装版の切断を含む）【側道部の舗装（表層）】
アスファルト 舗装版取壊し (Type B)	既設アスファルト舗装版（t=10 cm）を機械施工により取壊すもの。（アスファルト舗装版の切断を含む）【蓬平橋の舗装（表層＋基層）】

25-9 交通保安要員

共通仕様書19-4の項目に次を追加する。

(1) 種 別

共通仕様書19-4-2「種別」に次の種別を追加する。

単価表の項目	配置場所	配置 人数	交替 要員	配置時間及び期間	備考
交通誘導警備員B	町道 06-41 号線・06-43 号線、御所沢橋ヤード及び現場出入口	9 人	無し	8:00～18:00 令和7年10月～令和10年7月	
	側道（下り線）及び蓬平橋付近	2 人	無し	8:00～18:00 令和9年2月～令和9年3月	

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所、配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

25-10 流動化処理工

25-10-1 定義

流動化処理工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、蓬平橋直下の盛土部を流動化処理土で埋め戻す作業をいう。

25-10-2 適用すべき諸基準

独立行政法人土木研究所の「流動化処理土利用技術マニュアル」（平成19年2月）を適用するものとする。

25-10-3 種別

流動化処理工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	蓬平橋直下の盛土部においては、定置式プラントで流動化処理土を製造し、運搬、流動化処理土の打設をするもの。

25-10-4 材料

1) 流動化処理工の材料は、「流動化処理土利用技術マニュアル」表-3.2 用途別の要求品質（案）の用途、「土木構造物の裏込め」によるものとする。

品質項目	品質規定
フロー値（流動性）	110mm以上（打設時）
ブリーディング率（材料分離性）	1%未満
処理土の湿潤密度	1.6g/cm ³ 以上
一軸圧縮強さ	100kN/m ² 以上

2) 流動化処理土の配合においては、受注者は試験練りを行い、配合計画書を監督員に提出しなければならない。なお、配合試験結果により、固化材の選定及び配合量は決定する。また、使用予定の原料土と固化材による六価クロム溶出量が土壤環境基準以下であるものを使用すること。監督員が配合の指示をした場合は、受注者はこれに従うものとし、これにより請負金額の変更が必要と認められる場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

25-10-5 施工

1) 流動化処理工の施工は、「流動化処理土利用技術マニュアル」に従って行うものとする。
 2) 流動化処理工の施工は、騒音、振動、地盤変位等に十分注意するものとするが、特別な対策が必要となった場合は、監督員の指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

25-10-6 数量の検測

流動化処理工の数量の検測は、設計数量（m³）で行うものとする。

25-10-7 支払

流動化処理工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、流動化処理土の製造、運搬、打設等、流動化処理工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（1）	流動化処理工	
	A	m ³

25-11 補強盛土工

25-11-1 定義

補強盛土工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、補強材の引張力と土との摩擦抵抗によってせん断強さを補強し、盛土構造物を構築するものをいう。

25-11-2 種別

補強盛土工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
ジオテキスタイル補強盛土	盛土内へジオテキスタイルによる補強材等を層状に敷設し、安定した盛土構造物を構築するもの。

25-11-3 材料及び施工

補強盛土工は、「設計要領第二集（擁壁 建設編）4. 補強土壁」4-1に示すマニュアル等による他、以下のとおりとする。

補強盛土工に使用する裏込め材料は、「土工施工管理要領Ⅲ. 盛土工」及び「Ⅳ. 補強土壁工」によるものとし、土質条件及び補強材の仕様等は設計図書に示すものとする。

25-11-4 数量の検測

補強盛土工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

25-11-5 支払

補強盛土工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m² 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う壁面材の組立・設置、壁面取付材、壁面強化材、水平排水材、吸出防止材の設置、補強拘束ネット付植生シート、植生土のう、連結金具、固定ピン、購入土など補強盛土工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	補強盛土工	
	ジオテキスタイル補強盛土	m ²

25-12 管理用門扉工

25-12-1 定義

管理用門扉工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う管理用門扉を設置することをいう。

25-12-2 種別

管理用門扉工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
A1	管理用門扉の設置を行うもの（H=1.5m）	一般型
A2	管理用門扉の設置を行うもの（H=2.5m）	動物型（シカ類）

25-12-3 材料

管理用門扉工の材料は次のとおりとする。

部材名	規格・寸法	仕様
門柱 （支柱・門扉枠）	JIS G 3101 一般構造用圧延鋼材 SS400	溶融亜鉛メッキ HDZ T 77
門柱 （金網）	φ3.2×50目、φ4.0×φ6.0	合成樹脂被膜
シカ類対策 （固定ボルト）	JIS B 1180 六角ボルト強度区分4.6 JIS B 1181 六角ナット強度区分4	溶融亜鉛メッキ HDZ T 49
シカ類対策 （鉄線）	φ4.0 JIS G 3547 亜鉛メッキ鉄線7種	付着量 400g/m ² 以上

25-12-4 施工

管理用門扉工の施工は、設計図書および監督員の指示に従って行うものとし、特記仕様書17-3「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」に従い、試掘を行う等万全の措置を講じて施工を行うものとする。

25-12-5 数量の検測

管理用門扉工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

25-12-6 支払

管理用門扉工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。管理用門扉工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、試掘、管理用門扉の設置等、管理用門扉工の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（3）	管理用門扉工	
	A1	箇所
	A2	箇所

25-13 のり面点検昇降階段工

25-13-1 定義

のり面点検昇降階段工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行うのり面の斜面上に階段及び手すりを設置することをいう。

25-13-2 種別

のり面点検昇降階段工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
A	盛土部（勾配1：1.8）に設置するのり面点検昇降設備で階段と手すりの設置を行うもの	

25-13-3 材料

のり面点検昇降階段工の材料は次のとおりとする。

部材名	規格・寸法	仕様
階段 (ステップ本体)	再生プラスチック（W=1.0m）	
階段 (角杭)	再生プラスチック（50×50×750）	
階段 (角材)	再生プラスチック（90×90×2000）	
手すり (支柱)	φ60.5×3.2×1579	溶融亜鉛メッキ HDZT49
手すり (ビームパイプ)	φ42.7×2.3×1880	溶融亜鉛メッキ HDZT49
防草シート	リサイクルPET繊維＋再生綿 透水シート (t=3mm)	

25-13-4 施工

のり面点検昇降階段工の施工は、設計図書および監督員の指示に従って行うものとし、のり面点検昇降階段の位置を確認しのり面整形を行い、親綱やセーフティブロックを設置するなど安全対策を講じて施工を行うものとする。

25-13-5 数量の検測

のり面点検昇降階段工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

25-13-6 支払

のり面点検昇降階段工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。のり面点検昇降階段工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、のり面階段の設置、手すりの設置、防草シートの設置等ののり面点検昇降階段工の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（4）	のり面点検昇降階段工	
	A	m

2 5 - 1 4 立入防止柵下部閉塞工

2 5 - 1 4 - 1 定 義

立入防止柵下部閉塞工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う立入防止柵の施工後に甲網を設置するものをいう。

2 5 - 1 4 - 2 種 別

立入防止柵下部閉塞工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備 考
小動物侵入対策	立入防止柵の下部に甲網を設置するもの	

2 5 - 1 4 - 3 材 料

立入防止柵下部閉塞工の材料は次のとおりとする。

部材名	規格・寸法	仕 様
ポリエステル甲網	4 8 0 g /枚 ϕ 3 mm (2 0 0 0 × 4 0 0)	3 6 k N / m
結束バンド	L = 3 0 0 mm W = 7 . 5 mm	ナイロン 6 6

2 5 - 1 4 - 4 施 工

立入防止柵下部閉塞工の網目は、1 目以上重ね合わせ、ずれを生じさせないように結束バンドで固定しなければならない。

2 5 - 1 4 - 5 数量の検測

立入防止柵下部閉塞工の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

2 5 - 1 4 - 6 支 払

立入防止柵下部閉塞工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、甲網の設置等立入防止柵下部閉塞工の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (5)	立入防止柵下部閉塞工 小動物侵入対策	m

2 5 - 1 5 撤去工

2 5 - 1 5 - 1 定 義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、本工事施工に伴い支障となる既設の構造物を撤去することをいう。

2 5 - 1 5 - 2 種 別

撤去工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図書の記号
防護柵 G r - C - 4 E	既設の土中用防護柵（C 種、支柱間隔 4 m）の撤去、現場内に仮置きを行うもの	G r - C - 4 E
立入防止柵	既設の立入防止柵（支柱基礎コンクリート含む）の撤去、現場内に仮置きを行うもの	F E N C E - A
立入防止柵の出入口	既設の立入防止柵出入口（支柱基礎コンクリート含む）の撤去、現場内に仮置きを行うもの	F E N C E 出入口
落下物防止柵	蓬平橋の落下物防止柵の撤去、現場内に仮置きを行うもの	落下物防止柵
壁高欄	蓬平橋の壁高欄を切断し撤去、小割、処分を行うもの	壁高欄
手すり	上り線側切土のり面に設置されている既設階段の手すりの撤去、現場内に仮置きを行うもの	手すり
のり面点検梯子	既設ののり面点検梯子の撤去、現場内に仮置きを行うもの	のり面点検梯子

2 5 - 1 5 - 3 施 工

- 1) 防護柵 G r - C - 4 E、立入防止柵、立入防止柵の出入口の撤去後、支柱及び基礎跡には、搬入土（浚渫土）で埋め戻すものとする。
- 2) 壁高欄においては、壁高欄の切断を行い、露出した鉄筋切断面の防錆処理を行うものとする。
- 3) 壁高欄においては、撤去した壁高欄を小割し、小割したコンクリート殻を積込み、再資源化施設へ運搬するものとする。
- 4) 手すり、のり面点検梯子の支柱の撤去においては、切断を行うものとする。
- 5) 落下物防止柵においては、既設落下物防止柵の切断面の防錆処理を行うものとする。
- 6) 既設構造物を撤去する場合には、埋設物及び添架物に十分注意して実施しなければならない。

2 5 - 1 5 - 4 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量（m、箇所）で行うものとする。

25-15-5 支 払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m又は1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設構造物（防護柵、立入防止柵、立入防止柵の出入口、壁高欄、手すり、落下物防止柵、のり面点検梯子）の撤去、現場内仮置場までの運搬、荷下ろし、廃材処理に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（6）	撤去工	
	防護柵 G r - C - 4 E	m
	立入防止柵	m
	立入防止柵の出入口	箇所
	落下物防止柵	m
	壁高欄	m
	手すり	m
	のり面点検梯子	m

2 6．割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1－3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【共通仮設費】

割掛項目対象表の項目名称	工事の内容	備 考
工事用機械分解組立費	盛土工施工時に使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。	
仮設材運搬費	御所沢ヤード（仮置場）に使用する仮設材（敷鉄板）の運搬に要する費用をいう。	
地下埋設物調査費	工事施工にあたり近接工事の対象となる地下埋設物に対し、埋設位置の確認に要する費用をいう。	
監督員詰所費	監督員詰所の営繕（設置・撤去、維持・補修）に要する費用をいう。	

【準備工事費】

割掛項目対象表の項目名称	工事の内容	備 考
工事車両泥落とし装置費	御所沢ヤードへの仮置土運搬作業に伴い、泥落とし装置の設置に要する費用をいう。	
仮置場整備費	仮置場として必要な、御所沢ヤード内の整備に要する費用をいう。なお、工事完了時には、ヤード内を原形復旧する。	
敷鉄板費	土運搬作業において、御所沢ヤード内における工事用機械等の据付け及び走行等のために必要な敷鉄板に要する費用をいう。	
高盛土仮排水設置費	盛土施工時の雨水等の対策において、門型ラーメンカルバート上の中央付近に、堅坑及び暗渠排水の設置に要する費用をいう。	

【雑工事費】

割掛項目対象表の項目名称	工事の内容	備 考
のり面仕上げ費	共通仕様書2－7－5（6）に規定する作業に要する費用をいう。	
土砂防止柵費 （盛土のり面用）	盛土の施工において、供用中の高速道路に土砂等の流出防止を目的とした大型土のうの製作、設置及び撤去に要する費用をいう。なお、土砂防止柵の設置延長は約40m程度とする。	中詰土： 浚渫土

2 7. 補足事項

2 7－1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレの追加
- (2) 工事用地内の伐開除根により発生した木材の処分に関する追加
- (3) 蓬平橋の地覆部管路の移設等に関する追加
- (4) 工事用道路の安全対策に関する追加
- (5) のり面の動態観測工に関する追加
- (6) 本特記仕様書 1 5 に示す搬入土に関する変更

2 7－2 監督員詰所

受注者は、着工後直ちに監督員の承諾する場所に、1 0 m² 程度の監督員詰所を設置するものとする。これに要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

2 7－3 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムヘデータ入力完了後、別添様式－6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2 7－4 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1－6 2「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2 7－5 緊急時の協力業務

本工事期間中に長野管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

27-6 間接工事費の変更

27-6-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・ なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

27-6-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

27-6-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した、間接工事費計画書（様式-8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式-8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

27-6-4 間接工事費の増加費用の協議

- （1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式-9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- （2）受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- （3）間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式-10）を監督員に提出し協議するものとする。
- （4）間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式-11）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

27-6-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

27-6-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

①共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。

②現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。

③間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。

④なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

27-7 材料調達に伴う変更

27-7-1 対象となる資材等

本工事の、「骨材」、「土砂」、「仮設材（鋼材）」については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式－１２）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式－１３）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者とで協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規 格	調達地域等
骨材	C－４０	埴科郡坂城町
骨材	R C－４０	埴科郡坂城町
骨材	M－４０	埴科郡坂城町
土砂（補強盛土工）	最大粒径150mm以下	埴科郡坂城町

27-8 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添－３）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

27-9 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

27-10 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

27-11 ICTの活用について

本工事は、国土交通省が推進する i-Construction に基づき、生産性向上を図るため、受注者から ICT 土工に関する施工の提案ができる工事である。受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。

なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者との協議して定めるものとする。

27-12 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 10 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

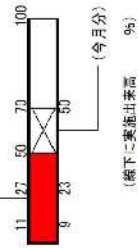
遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

以 上

工 程 表

令和 年 月 日

関東支社 〇〇工事（管理）事務所
（前月まで） 繰上に出回出来高 %



(工事名) 〇〇道路 〇〇工事

工事区間

工 期

自) 〇〇県〇〇市〇〇 (STA 〇〇+〇〇) or (RP 〇〇+〇〇)

自) 令和 年 月 日

至) 〇〇県〇〇市〇〇 (STA 〇〇+〇〇) or (RP 〇〇+〇〇)

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

項 目	数 量	単 位	令和 〇〇 年 度												令和 〇〇 年 度												摘 要
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
余裕期間			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
準備工																											
〇〇																											100%
〇〇																											90%
〇〇																											80%
〇〇																											70%
〇〇																											60%
〇〇																											50%
後片付け																											40%
																											30%
																											20%
																											10%
																											0
全 体																											

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・ 別添の工程表は、様式－1 とする。
- ・ Kcube2 による提出とする

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工 期 自) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)
至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書（受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名
- 2 工事等場所
- 3 発生（受領）年月日
- 4 原因名及び原因発生年月日

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入	物品又は固定資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
 2．原因別に一葉ずつ作成する。
 3．写真を添付する。
 4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
 5．Kcube2による提出とする

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

1. 工事名： 工事（工期： ～ まで）
2. 発注者：
3. 受注者：
4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

5. 情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
6. 情報提供先及び連絡先
受注者：
TEL：
FAX：
現場代理人：
担 当：

以 上

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する
 (注2) Kcube2 による提出とする

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名) _____

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇．間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目	費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれららの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
	宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
	労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送(水上輸送を含む)をするために要する費用(運転手賃金、車両損料、燃料費等含む)			
	小計				
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用	労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計				
合計					

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

(様式-10)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
見積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－12)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－1に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材 (鋼材)					

※実際に支払った全ての証明書類 (領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など) を合わせて提出すること。

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目 (1)	調達予定数量 (2)	購入伝票等No (3)	調達 年月日 (4)	調達数量 (5)	調達単価 (6)	資材調達 金額 (7) (5)*(6)	輸送金額 (8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第 1 条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第 2 条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者を取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第 3 条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第 4 条第 1 項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第 4 条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及び P〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行ってはない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注1) Kcube2 による提出とする

注2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受注者名
現場代理人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする